

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第49期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイ・エム・エス
(称号 株式会社 JMS)

【英訳名】 JMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥 窪 宏 章

【本店の所在の場所】 広島市中区加古町12番17号

【電話番号】 082(243)5844(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 遠 藤 正 樹

【最寄りの連絡場所】 広島市中区加古町12番17号

【電話番号】 082(243)5844(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 遠 藤 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジェイ・エム・エス 東京支店
(東京都品川区南大井一丁目13番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月	第47期 平成24年3月	第48期 平成25年3月	第49期 平成26年3月
売上高 (百万円)	45,124	45,587	46,836	49,068	53,860
経常利益 (百万円)	2,435	1,833	1,382	1,879	1,187
当期純利益 (百万円)	1,506	1,291	942	1,277	207
包括利益 (百万円)		716	809	2,836	1,539
純資産額 (百万円)	24,339	24,723	25,184	29,462	30,619
総資産額 (百万円)	43,675	44,016	45,430	51,286	53,222
1株当たり純資産額 (円)	562.90	571.77	582.24	602.60	626.01
1株当たり 当期純利益金額 (円)	34.85	29.91	21.84	29.41	4.25
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.6	56.1	55.3	57.3	57.4
自己資本利益率 (%)	6.4	5.3	3.8	4.7	0.7
株価収益率 (倍)	10.93	9.36	12.41	12.21	72.18
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,320	3,281	1,754	2,545	1,206
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,026	2,273	2,605	3,340	4,751
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	593	552	431	1,262	1,219
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,534	4,820	3,468	4,152	1,995
従業員数 (名)	4,852	4,933	4,839	5,698	7,144

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月	第47期 平成24年3月	第48期 平成25年3月	第49期 平成26年3月
売上高 (百万円)	35,693	37,760	38,827	39,758	41,049
経常利益 (百万円)	808	1,007	600	1,418	939
当期純利益 (百万円)	677	826	406	939	207
資本金 (百万円)	6,522	6,522	6,522	7,411	7,411
発行済株式総数 (株)	43,844,932	43,844,932	43,844,932	49,466,932	49,466,932
純資産額 (百万円)	20,808	21,278	21,360	23,985	23,867
総資産額 (百万円)	37,969	38,724	39,611	43,339	42,851
1株当たり純資産額 (円)	481.96	493.01	494.95	491.77	489.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.66	19.15	9.42	21.62	4.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.8	54.9	53.9	55.3	55.7
自己資本利益率 (%)	3.3	3.9	1.9	4.1	0.9
株価収益率 (倍)	24.33	14.62	28.76	16.61	72.10
配当性向 (%)	44.7	39.2	84.9	37.0	187.8
従業員数 (外、期末臨時雇用者数) (名)	1,568 (128)	1,566 (143)	1,555 (170)	1,565 (194)	1,576 (200)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和40年6月	医療機器の製造・販売を目的とし、広島県佐伯郡大野町下更地1990番地(現 広島県廿日市市大野1990番地)に株式会社日本メディカル・サプライ設立(資本金25,000千円)。本社工場(現 大野工場)竣工。
昭和43年5月	ディスポ医療器株式会社(最終社名ジェイ・エム・エス企画株式会社)の株式65%(最終持株比率100%)を取得、資本参加し役員を派遣。
昭和46年2月	興陽化成株式会社(最終社名ジェイ・エム・エス高分子株式会社)の株式65%(最終持株比率100%)を取得、資本参加し役員を派遣。
昭和47年11月	広島県三次市に三次工場竣工。
昭和48年1月	株式会社韓国メディカル・サプライの株式50%(現在80%)を取得、資本参加し役員を派遣。
8月	本社を広島市加古町12番17号(現 広島市中区加古町12番17号)に移転。
昭和49年9月	100%子会社ジェイ・エム・エス中四国販売株式会社(最終社名株式会社ジェイ・エム・エス販売)設立。
昭和51年2月	100%子会社株式会社ジェイ・エム・エス(現社名ジェイ・エム・エス・サービス株式会社)設立。
昭和53年9月	島根県出雲市に出雲工場竣工。
昭和54年6月	シンガポール共和国に100%子会社ジャパン・メディカル・サプライ(シンガポール)プライベート・リミテッド(現社名ジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D .)設立。
昭和56年6月	株式額面変更のため、形式上の存続会社たる株式会社栄商事(合併後株式会社日本メディカル・サプライに商号変更)に吸収合併され、実質上の存続会社となる。
12月	広島証券取引所に上場。
昭和57年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年6月	広島県山県郡千代田町(現 広島県山県郡北広島町)に千代田工場竣工。
11月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和63年7月	中華人民共和国に合併会社大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司(70%を出資、現在100%)設立。
10月	中華人民共和国に100%子会社医用材料(ジェイ・エム・エス大連)有限公司(平成9年1月1日に大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司に吸収合併される。)設立。
平成元年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成5年8月	アメリカ合衆国に100%子会社ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション設立。
12月	ドイツ連邦共和国のバイオニック・グループ3社を100%子会社として買収後、バイオニック・メディツィンテックG m b Hとして統合。
平成6年4月	株式会社JMS(登記上は株式会社ジェイ・エム・エス、英文ではJMS C O . , L T D .)に商号変更。
7月	インドネシア共和国にジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D . の100%子会社としてプライベート・リミテッド・ジャパン・メディカル・サプライ・バタム(現社名P T . ジェイ・エム・エス・バタム)設立。
平成7年7月	ブラジル連邦共和国に合併会社ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジルL T D A . (90%を出資、最終出資比率100%)設立。
平成10年12月	ジェイ・エム・エス企画株式会社、ジェイ・エム・エス高分子株式会社を清算結了。
平成12年4月	100%子会社株式会社ジェイ・エム・エス販売の営業の全部を譲り受ける。
平成14年5月	広島市に100%子会社株式会社大野設立。
6月	中華人民共和国に100%子会社北京英特創軟件科技有限公司設立。
平成15年3月	株式会社ジェイ・エム・エス販売を清算結了。
平成16年3月	東京都中央区にクリノグラフィ株式会社(51%を出資)設立。
平成17年12月	大阪証券取引所市場第一部の上場廃止。
平成18年9月	クリノグラフィ株式会社の株式を譲渡。
平成19年7月	北京英特創軟件科技有限公司の出資持分の全部を譲渡。
平成19年9月	ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジルL T D A . を清算結了。
平成26年5月	フィリピン共和国に100%子会社ジェイ・エム・エス・ヘルスケア・フィリピン, I N C . 設立。

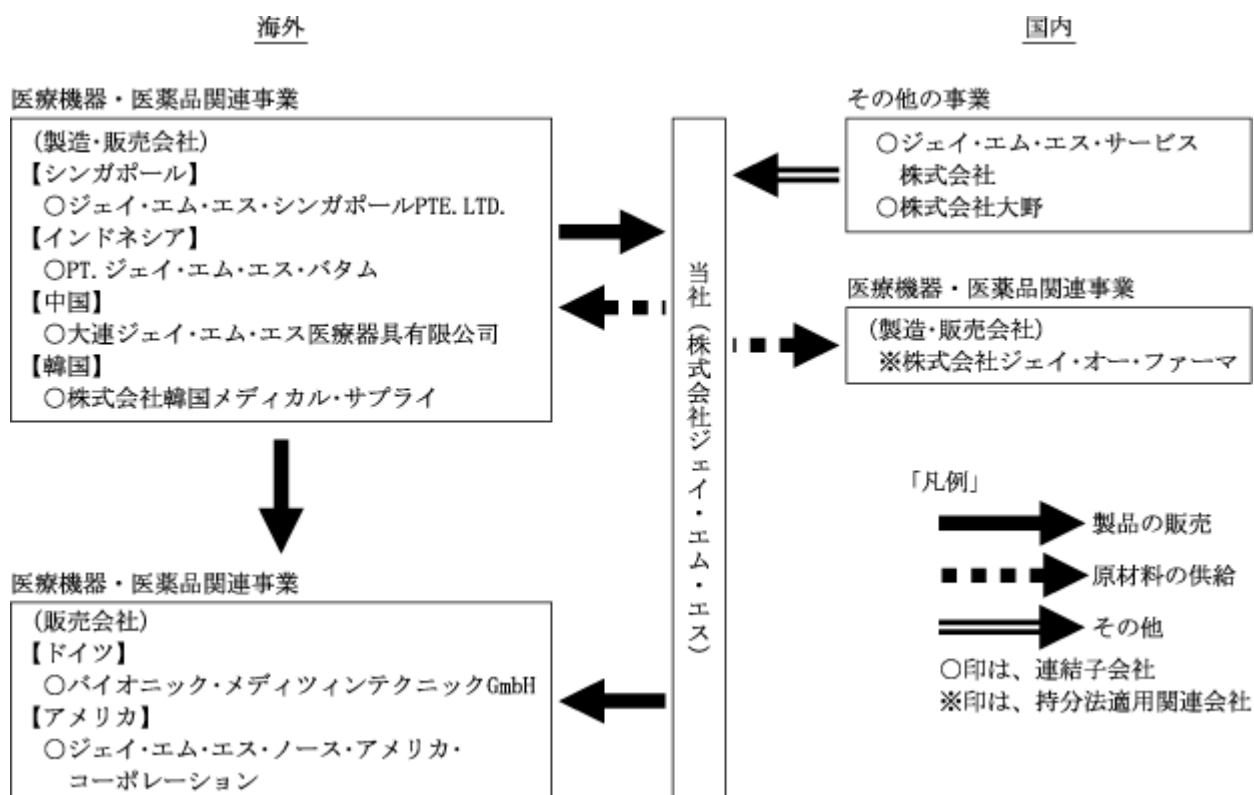
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社8社並びに関連会社1社で構成され、医療機器・医薬品の製造・販売を主な事業内容とし、さらにその事業に関連する保守及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、< >内にセグメントの名称を記載しております。

当社グループは、医療機器・医薬品関連事業を、国内においては当社<日本>及び持分法適用関連会社である株式会社ジェイ・オー・ファーマが、海外においては、東南アジア、中国、ドイツ、アメリカ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールPTE.LTD.<東南アジア>、PT.ジェイ・エム・エス・バタム<東南アジア>、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司<中国>、バイオニック・メディツインテックGmbH<ドイツ>、ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション<アメリカ>及び韓国の現地法人<その他>がそれぞれ担当しております。また、その他の事業を国内子会社2社<その他>が担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイ・エム・エス・ シンガポールPTE.LTD. (注)1、4	シンガポール	百万シンガポールドル 16	医療機器・医薬品 関連事業	100	当社から原材料を購入 当社へ製品を販売 役員の兼任...2名
PT.ジェイ・エム・エ ス・パタム	インドネシア パタム	百万ルピア 43,243	医療機器・医薬品 関連事業	100 (100)	役員の兼任...無
大連ジェイ・エム・ エス医療器具有限公司 (注)1	中国大連市	百万元 96	医療機器・医薬品 関連事業	100	当社から原材料を購入 当社へ製品を販売 役員の兼任...無 債務保証
バイオニック・メディ ツインタクニックGmbH	ドイツ フレイドリッヒ ストルフ	百万ユーロ 1	医療機器・医薬品 関連事業	100	当社製品を販売 役員の兼任...1名
ジェイ・エム・エス・ ノース・アメリカ・ コーポレーション	米国 カリフォルニア州 ハイワード市	百万米ドル 5	医療機器・医薬品 関連事業	100 (注)3	当社製品を販売 役員の兼任...1名
(株)韓国メディカル・サ プライ	韓国 ソウル特別市	百万ウォン 200	医療機器・医薬品 関連事業	80.3	当社から原材料を購入 当社へ製品を販売 役員の兼任...1名
ジェイ・エム・エス・ サービス(株)	広島市中区	百万円 16	その他の事業	100	当社製品をメンテナンス 当社の設備を賃借 役員の兼任...無
(株)大野	広島市中区	百万円 30	その他の事業	100	当社製品の製造請負 当社の設備を賃借 役員の兼任...無
(持分法適用関連会社) (株)ジェイ・オー・ ファーマ	島根県出雲市	百万円 2,000	医療機器・医薬品 関連事業	33.5	当社から原材料を購入 当社の設備を賃借 役員の兼任...無

(注) 1 特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーションに対する議決権の所有割合のうち、49%はジェイ・エム・エス・シンガポールPTE.LTD.を通じた間接所有でありましたが、平成25年4月30日付で、当社直接所有の100%連結子会社としております。

4 ジェイ・エム・エス・シンガポールPTE.LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,572 百万円
	経常損失	484 百万円
	当期純損失	253 百万円
	純資産額	6,063 百万円
	総資産額	8,641 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,576
東南アジア	4,375
中国	986
ドイツ	32
アメリカ	10
その他	165
合計	7,144

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員は含んでおりません。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,446名増加しております。主な理由は、P.T.ジェイ・エム・エス・バタム（東南アジア）における雇用形態の変更によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,576 (200)	39.5	16.1	4,955,595

- (注) 1 セグメントは「日本」であります。
2 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員は含んでおりません。
3 臨時雇用者数は()内に期末日現在の人員を外数で記載しております。
4 臨時雇用者数には、臨時社員、嘱託社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成26年3月31日現在

名称	組合員数(名)	所属上部団体
JMS労働組合	546	JAM
ジェイ・エム・エス労働組合	141	化学一般労働組合連合
大連JMS医療器具有限公司工会	983	大連市金州新区总工会
全国化学繊維産業労働組合 韓国メディカルサプライ支会	105	全国化学繊維産業労働組合

- (注) 当社グループの労働組合は4組合あり、組合員は工場勤務者（臨時社員、嘱託社員、パートタイマーを含む）によって構成されております。各組合との労使関係については、相互に協調、信頼の下に諸問題は話し合いにより解決しており、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、先進国をはじめ新興国の堅調な需要拡大を背景に、欧米大手各社が事業統合などにより規模の利益を追求するなど、企業間競争は厳しさを増しています。一方、国内においては、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に、医療費全体の伸びを抑える医療政策が継続しているものの、本格化する高齢社会に対応する医療機器や多様なサービスの提供が求められる等、新たな市場も現れつつあります。

このような環境の中、当社グループは、「患者様第一主義」の企業理念に基づき、お客様に感動を与える製品とサービスの提供を目指し、「医療の安全」、「医療の効率化」、「再生医療」、「医療を必要とする方のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上」をキーワードとして、販売品目を4つのシステム群に分類し、輸液輸血群及び一般用品群では、医療の安全に貢献する輸液及び経腸栄養関連製品を、透析群では、医療の効率化に資する血液透析及び腹膜透析の両分野の製品を、循環器群では、膜型人工肺、人工心肺回路等の高付加価値製品を中心に、製品の開発・生産・販売を進め収益拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、円安による為替換算の影響も加わり、前連結会計年度に比べ47億91百万円増加の538億60百万円(前連結会計年度比9.8%増)となりました。

利益につきましては、増産対応のための自動化設備の増設等に伴う償却負担に加え、運送費や支払手数料等の販売費の増加により、営業利益は9億円(前連結会計年度比43.5%減)となりました。また、持分法による投資利益や為替差益を計上したことにより、経常利益は11億87百万円(前連結会計年度比36.8%減)となり、税効果会計による繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増加し、当期純利益は2億7百万円(前連結会計年度比83.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ)日本

経腸栄養関連製品や医療用手袋の販売が引き続き伸長したほか、新たな機能を付加した血液透析装置の販売が増加したため、売上高は410億49百万円(前連結会計年度比3.2%増)となりました。また、セグメント利益については、積極的な設備投資にかかる減価償却費の増加のほか、円安による輸入金額の増加により9億39百万円(前連結会計年度比33.8%減)となりました。

(ロ)東南アジア

北米向けの成分献血用回路や日本向けの血液バッグの販売が好調に推移したため、売上高は167億33百万円(前連結会計年度比15.4%増)となりました。また、セグメント損益については、労務費の増加等により、前連結会計年度に比べ3億70百万円減の3億3百万円の損失となりました。

(ハ)中国

欧米向け及び中国国内向けのAVF針(血液透析用針)の販売が伸長したため、売上高は37億70百万円(前連結会計年度比18.3%増)となりました。また、セグメント利益については、為替による円建ての売上金額減少により20百万円(前連結会計年度比55.9%減)となりました。

(二)ドイツ

ドイツ国内向けのA V F針の販売が減少したものの、中近東向けの透析用チェアーの販売が増加したため、売上高は30億32百万円(前連結会計年度比18.9%増)となりました。また、セグメント利益については、為替による円建ての仕入金額減少により3億31百万円(前連結会計年度比183.8%増)となりました。

(ホ)アメリカ

中南米向けの血液バッグの販売が伸長したほか、北米向けのA V F針の販売が堅調に推移したため、売上高は27億5百万円(前連結会計年度比26.7%増)となりました。また、セグメント利益については、所有株式の配当金受取により1億88百万円(前連結会計年度比63.9%増)となりました。

(ヘ)その他

売上高は16億11百万円(前連結会計年度比30.3%増)、セグメント利益は63百万円(前連結会計年度比12.1%減)となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当連結会計年度末残高は19億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億56百万円(51.9%)減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ13億39百万円減少の12億6百万円となりました。この主な要因は、売上債権の増加によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ14億11百万円増加の47億51百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出の増加によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ43百万円減少の12億19百万円となりました。この主な要因は、借入れによる収入が増加した一方、前連結会計年度に実施した株式の発行による収入が当連結会計年度になかったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	23,482	4.3
東南アジア	15,577	+ 16.1
中国	3,058	+ 17.4
ドイツ	82	+ 11.9
アメリカ		
その他	1,677	+ 21.0
合計	43,878	+ 4.4

- (注) 1 生産実績金額の算定基準は、平均販売価額によっております。
2 セグメント間の取引については、相殺消去前の金額を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	7,561	+ 15.0
東南アジア	8	90.3
中国	293	+ 12.8
ドイツ	611	+ 32.9
アメリカ	74	+ 4.7
その他	192	+ 24.1
合計	8,742	+ 14.8

- (注) 1 商品仕入実績金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注見込みによる生産方法をとっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	36,849	+ 4.2
東南アジア	8,276	+ 22.2
中国	1,389	+ 38.1
ドイツ	3,028	+ 18.9
アメリカ	2,705	+ 26.7
その他	1,611	+ 30.3
合計	53,860	+ 9.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主要な販売先は、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先がないため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、新興国を中心とした医療市場がその経済成長と共に拡大を続ける中、各国メーカーによる競争も引き続き激しさを増しております。また人口の高齢化が進む先進国では、先端医療の発展や低侵襲治療の拡大により医療費が増大を続け、今後国家の財政負担の深刻化が見込まれる事を背景に、診療報酬や保険償還価格の引下げが継続して実施される等、今後も厳しい状況が予測されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、医療現場の問題・課題解決に真に役立つ「価値」の創造と提供を目指し、次のとおり対応してまいります。

(1) 医療の安全と効率化に貢献できる製品の開発

「患者様第一主義」の企業理念に基づき、「医療の安全」を実現する感染・医療事故防止を目的とした製品群、病院や在宅での治療や看護を容易にする等医療現場で求められる「医療の効率化」や「医療コストの削減」に貢献できる製品群、患者さん自身の回復を助け「QOLの向上」を支える製品群等の開発に引き続き注力すると共に、将来を担う「再生医療」など新規分野の医療を牽引する製品開発についても積極的に取り組んでまいります。

(2) 生産の効率化等

生産に関しましては、生産効率の向上と技術革新に当社グループ全体で継続的に取り組み、一層の品質の安定化、コストの低減を進め、製品の競争力を高めていくと共に、効率のよい物流体制を整備・維持し、今後も安全・安心な製品を世界中の患者さんと医療従事者の皆様のもとに届けてまいります。

(3) グローバル展開への取り組み

国や地域によって選択の基準が異なる中、これまで培ってきた当社の製品力、技術力を活かし、また、国内外の優れた企業とのアライアンスも図りながら、それぞれの医療ニーズに合った医療機器を提供すべく、戦略的な事業展開に取り組んでまいります。

また、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号口(2)）の一つとして、下記のとおり、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入しております。

基本方針の内容

当社は、当社の企業価値は、1965年（昭和40年）の創業当初より引き継がれている「人と医療のあいだに・・・」という創業精神の下、「患者様第一主義」を企業理念として掲げ、患者様のQOL（Quality of Life）の向上を目指した企業活動を推進することにより、当社グループの株主・患者様・医療従事者・取引先・地域住民等全てのステークホルダーの皆様の利益・幸せを実現していくことにその淵源を有するものと考えます。

このような当社の企業価値の源泉が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます）の下においても、中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益は毀損されることとなります。したがって、大規模買付行為の目的からみて買収者が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白である等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる大規模買付行為は不適切であると考えます。

さらに、大規模買付行為の中には、1) 一般株主に不利益な条件での株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、2) 大規模買付行為に応じることの是非を一般株主が適切に判断するために必要な情報や相当な考慮期間が提供・確保されていないもの、3) 大規模買付行為に対する賛否の意見又は買収者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を会社の取締役会が株主に対して提示するために必要な情報、買収者との交渉機会、相当な考慮期間などを会社の取締役会に対して与えないもの等、会社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。当社はこれらの大規模買付行為も不適切であると考えます。

当社は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を確保・向上させる大規模買付行為であるか否かについて、株主の皆様がその提案やそれに対する当社の取締役会の経営方針等について十分な情報を得たうえで、適切な判断を下すことを好ましいと考える反面、以上のように、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に反するおそれのある大規模買付や株主の皆様による適切な判断が困難な方法で大規模買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

基本方針の実現に資する取組み

(イ) 企業価値向上への取組み

当社は、医療機器メーカーとして、創業以来独自の技術力とブランド力を培い、輸液・輸血分野、血液透析・腹膜透析分野、循環器分野といった幅広い医療領域において、たゆまぬ研究と製品開発の中から生み出した多種多様な医療機器や医薬品を、高い品質と安全性を最優先に医療現場にお届けすることにより、患者様が安心して治療を受けられることができる環境の提供に寄与してまいりました。

加えて、中長期的には、医療事故への非難の高まり、医療費の抑制、社会の高齢化等医療領域を巡る外部環境の変化を踏まえた四つのテーマ、すなわち「医療の安全」、「医療の効率化」、「再生医療」、「医療を必要とする方のQOLの向上」を掲げ、当社の事業の方向性を明確にするとともに、選択と集中による経営資源の配分の見直しを継続的に進め、今後の収益基盤の確立に努めるとともに、積極的な事業投資、設備投資を行うことにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

そして当社は、こうした取組みの着実な遂行を通じて株主の皆様からの信頼と理解を得ていくことで、企業価値又は株主の皆様共同の利益をよりいっそう向上させることにより、基本方針の実現につとめてまいります。

(ロ) 基本方針に照らし不適切な者による支配の防止のための取組み

当社は、当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます）を取得し、当社の財務及び事業の方針の決定の支配を目指す者（以下「買収者」といいます）に対し、場合によっては何らかの措置を講じる必要が生じ得るものと考えますが、上場会社である以上、株主の皆様が、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を確保・向上させる大規模買付行為であるか否かについて、買収者の提案やそれに対する当社の取締役会の経営方針等について十分な情報を得たうえで、適切に判断を下すべきものであると考えております。

しかしながら、株主の皆様適切な判断を行っていただくためには、その前提として、当社固有の事業特性や当社グループの歴史を十分に踏まえていただいたうえで、当社の企業価値とその価値を生み出している源泉につき適切な把握をしていただくことが必要であると考えます。

そして、買収者による当社の支配株式の取得が当社の企業価値やその価値の源泉に対してどのような影響を及ぼし得るかを把握するためには、買収者から提供される情報だけでは不十分な場合も容易に想定され、株主の皆様適切な判断を行っていただくためには、当社固有の事業特性を十分に理解している当社取締役会から提供される情報及び当該買収者による支配株式の取得行為に対する当社取締役会の評価・意見や、場合によっては当社取締役会による新たな提案を踏まえていただくことが必要であると考えます。

したがって、当社といたしましては、株主の皆様に対して、これらの多角的な情報を分析し検討していただくための十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

以上の見地から、当社は、上記の基本方針を踏まえ、大規模買付行為がなされた場合について、事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成25年4月18日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針について、法令の改正等も踏まえ、所要の変更を行ったうえで、これを継続することを決議し、平成25年6月25日開催の当社第48回定時株主総会においてご承認いただいております。

上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、買収者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されるものであることから、当社取締役会は、上記 の取組みが当社の上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、上記 の取組みが当社取締役の地位維持を目的として取締役会により恣意的に運用されることを防止するため、当社取締役会は、対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、外部専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等)の助言を得たうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されることとなります。また、独立委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 医療行政

当社グループの業容は、医療制度に密接に関連しておりますので、厚生労働省が行う医療制度改革を始め他の行政機関が公開する情報等を日頃から注視しておりますが、今後、医療を取り巻く環境の変化によって大改革が行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場価格

当社グループ製品のユーザーである医療機関は、医療費抑制策に伴う診療報酬、医療保険等の公定価格の引下げによって経営に一段と厳しさを増す環境にあり、価格面での競争が熾烈化し、市場価格が急激に落ち込む可能性があります。

(3) 原材料購入価格

当社グループが生産する医療機器は、石油製品であるプラスチックを主原材料としており、産油国の状況により原材料購入価格が不安定になることが予測され、高騰した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場

当社グループには、海外を拠点とする子会社があり、各国通貨により財務諸表を作成しておりますが、連結財務諸表作成にあたって円換算をしております。各国通貨の為替レートの変動により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外生産

当社グループの海外拠点のうち、シンガポール、インドネシア、中国、韓国においては、医療機器の生産を行っております。これらの国において予期しない法律、規制の変更や政変等が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質

当社グループが提供する医療機器・医薬品は、厚生労働省によって定められたGMPの基準やISO国際基準に基づいて生産又は購入し、品質には万全を期しておりますが、不測の事態により使用できなくなった場合には、回収等により多大な損失が発生する恐れがあります。このような事象が万が一発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重大な法的リスク

当社グループは、製造・販売を業としておりますが、企業活動においては、知的財産の侵害・被侵害、製造物責任、独占禁止法等様々な法的リスクが伴います。これらのリスクを回避、軽減するため、法的リスクマネジメントの一環として、コンプライアンス委員会において組織的に取り組んでおりますが、訴訟等により重大な損害賠償請求が提訴された場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他

上記、経済リスク、カントリーリスク、法的リスク以外で、テロ、戦争、天変地異等によって重要な事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務・資本提携

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
(株)ジェイ・エム・エス (当社)	(株)カネカ	医療機器及びその関連分野における業務提携並びに資本提携	平成24年4月1日から 平成26年3月31日まで

(注) (株)ジェイ・エム・エスと(株)カネカとの医療機器及びその関連分野における業務提携並びに資本提携契約は、平成27年3月31日まで更新されています。

6 【研究開発活動】

当社グループの製品は、輸液輸血群、一般用品群、透析群、循環器群、その他の5群から構成されており、研究開発活動は、これらの分野を中心に実施しております。

区分	分野
輸液輸血群	輸液、輸血、注射、経口栄養、経腸栄養 等
一般用品群	排尿排液 等
透析群	血液透析、腹膜透析、血液浄化 等
循環器群	カテーテル、人工心肺 等
その他	血液有用成分分離 等

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は12億28百万円であり、セグメントごとの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度における研究開発費は12億26百万円であります。

(イ) 輸液輸血群、一般用品群

輸液分野においては、引き続き閉鎖系輸液システムの拡充に努めました。主な成果は、誤穿刺リスクを大幅に低減した留置針「セーフウイングキャス」の製品バリエーションの充実であります。また、安全性、操作性を追及したME機器の開発に努めました。主な成果は、視認性、操作性を充実させた輸液ポンプ「OT-818」の3Pプラグタイプ「OT-818G」の製品化及び携帯型精密輸液ポンプの投与モードを「連続」「ドース」「TPN」の3モードに対応させた「アイフューザープラス 3モード」の製品化であります。さらに、近年の高齢化に伴い増加傾向にある摂食嚥下障害に関し、舌機能の改善に着目した研究、関連機器の開発に努めました。主な成果は、舌機能を簡便にトレーニングできるデバイスである舌トレーニング用具「ペコばんだ」の製品化であります。

経腸栄養分野においては、より安全、確実に接続できる「Q-Lock」を装備した胃瘻（いろう）製品のシステム化に務めました。主な成果は、小児向けバルーンボタン型「ペグロック」、中粘度栄養剤用「ペグロック延長チューブ」、「PVCフリー栄養セット用ソフトコネクタ」の製品化であります。

(ロ) 透析群

透析分野においては、引き続き全自動コンソールを中心とした透析液清浄化、標準化による患者さんのQOL向上を目指した製品開発に努めました。主な成果は、血液透析装置「GC-110N(300N)」について、よりきめ細かな除水制御を可能としたQsコントロール機能の追加や、全自動機能について、従来の逆濾過透析液に加え、オンライン透析液の使用を可能としたモデルの製品化であります。

(ハ) 循環器群

循環器分野においては、より操作性、安全性を高めた人工心肺システムの開発に努めました。主な成果としては、人工心肺用遠心ポンプ新型「ミクスフロー」、人工心肺用貯血槽「オキシアリザーバ5L/min規格」の製品化であります。

(ニ) その他

当社の有する血液バッグ等の関連技術を応用し、再生医療等で多彩な用途の見込まれる血液有用成分を閉鎖系で分離するシステム開発に努めました。主な成果は、自家血清を閉鎖系で簡便に分取できる血液成分分離バッグ「セルエイド」に続き、より少量の血清成分分離を可能とした「セルエイドチューブタイプ」の日本国内認可取得であります。

(2) 日本以外

東南アジア、中国、ドイツ、アメリカ、その他のセグメントについては、既存製品の改良等に取り組みました。当連結会計年度における研究開発費の合計は1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。作成された連結財務諸表には見積りが含まれておりますが、実際の結果との間に差異が生じる可能性があります。

会計方針及び見積りの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ2億78百万円減少の307億66百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ22億14百万円増加の224億56百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ4億55百万円増加の183億42百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ3億24百万円増加の42億61百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加であります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ11億56百万円増加の306億19百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の変動によるものであります。

なお、自己資本比率は0.1ポイント増加の57.4%となり、1株当たり純資産は、前連結会計年度に比べ23円41銭増加の626円01銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第45期 (平成22年3月期)	第46期 (平成23年3月期)	第47期 (平成24年3月期)	第48期 (平成25年3月期)	第49期 (平成26年3月期)
自己資本比率(%)	55.6	56.1	55.3	57.3	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	27.5	25.7	34.1	28.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	1.4	2.2	4.1	2.8	7.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	43.5	32.3	20.2	33.0	16.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資につきましては、総額36億27百万円となりました。この主な内容は、日本における老朽化設備の更新を目的とした射出成形機のほか、生産能力強化を目的とした、日本における電子線滅菌設備、東南アジアにおける血液バッグ製造設備及び滅菌設備、中国におけるAVF針製造設備であります。

当連結会計年度のセグメントごとの投資額は、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

セグメントの名称	金額(百万円)
日本	1,824
東南アジア	1,306
中国	442
ドイツ	13
アメリカ	4
その他	35
合計	3,627

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度中の所要資金は、増資資金、自己資金及び借入金をもって充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
大野工場 (広島県廿日市市)	日本	生産設備	55	31	73 (12)	29	190	10
三次工場 (広島県三次市)	日本	生産設備	238	852	60 (42)	150	1,301	183
出雲工場 (島根県出雲市) (注) 2	日本	生産設備 滅菌・物流 設備	1,457	2,433	486 (97) [12]	492	4,870	631
千代田工場及びME事 業部 (広島県山県郡北広島 町)	日本	生産設備 滅菌・物流 設備	380	98	647 (46)	364	1,491	163
本社及び中央研究所 (広島市中区)	日本	全社管理業務 ・研究開発業務	271	3	745 (2)	216	1,237	201
東京本社 (東京都品川区)	日本	全社販売管理 業務	44	0		377	422	77
営業所及び出張所 (東京都品川区他) (注) 4	日本	販売業務	107		74 (0)	1	183	306
安佐南事業所 (広島市安佐南区) (注) 2	日本	保守業務	71		362 (3) [0]	3	437	5
厚生施設 (鳥取県西伯郡伯耆町 他)	日本	保養所	11		3 (0)	0	14	
その他 (注) 2	日本	その他設備	0		127 (33) [1]		127	

(2) 国内子会社

国内子会社においては主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
ジェイ・エム・エス・ シンガポールPTE.LTD. (シンガポール) (注)4	東南アジア	生産設備	927	858	<10>	363	2,148	762
P.T.ジェイ・エム・ エス・バタム (インドネシア) (注)4	東南アジア	生産設備	177	543	<21>	179	900	3,613
大連ジェイ・エム・エ ス医療器具有限公司 (中国) (注)4	中国	生産設備	230	1,178	<39>	189	1,598	986
バイオニック・メディ ツィンテックGmbH (ドイツ)	ドイツ	販売業務	328	18	183 (4)	47	577	32
(株)韓国メディカル・サ プライ (韓国)	その他	生産設備	113	107	14 (3)	36	271	148

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 連結会社以外へ賃貸している土地の面積については[]で内書しております。

3 従業員数については就業人員であり、臨時社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員は含んでおりません。なお、出向者については、出向先の従業員数に含めております。

4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は358百万円であります。賃借している土地の面積については<>で外書しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借設備及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (広島市中区) 他	日本	全社的管 理業 務・研 究 開 発 業 務 等	76	132

(2) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
バイオニック・メディ ツィンテックGmbH (ドイツ)	ドイツ	販売業務	2	12

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所又は会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
提出会社 出雲工場 (島根県出雲市)	日本	生産設備 滅菌・物流 設備	1,234		自己資金 及び 借入金	平成26年4月	平成27年3月
三次工場 (広島県三次市)	日本	生産設備	416				
千代田工場及びM E事業部 (広島県山県郡北 広島町)	日本	生産設備 滅菌・物流 設備	273				
在外子会社 大連ジェイ・エ ム・エス医療器具 有限公司 (中国)	中国	生産設備	480		自己資金 及び 借入金	平成26年1月	平成26年12月
ジェイ・エム・エ ス・シンガポール PTE.LTD. (シンガポール)	東南アジア	生産設備	454			平成26年4月	平成27年3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備の完成後の増加能力については、対象製品が多岐にわたるため、算定が困難であり、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,466,932	49,466,932	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	49,466,932	49,466,932		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月11日 (注)1	4,400,000	48,244,932	692	7,214	692	10,166
平成25年3月11日 (注)2	562,000	48,806,932	92	7,307	92	10,258
平成25年3月26日 (注)3	660,000	49,466,932	103	7,411	103	10,362

(注)1 一般募集 発行価格330円 発行価額314.65円 資本組入額157.325円

2 第三者割当 発行価格330円 資本組入額165円
割当先 株式会社カネカ

3 第三者割当 発行価格330円 発行価額314.65円 資本組入額157.325円
割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	29	87	54	1	4,892	5,094	
所有株式数(単元)		11,400	418	15,256	2,202	1	19,861	49,138	
所有株式数の割合(%)		23.20	0.85	31.05	4.48	0.00	40.42	100	

(注) 自己株式702,455株は、「個人その他」に702単元及び「単元未満株式の状況」に455株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島二丁目3番18号	4,947	10.00
一般財団法人土谷記念医学振興基金	広島市中区上幟町8番18号	3,800	7.68
土谷佐枝子	広島市中区	2,015	4.07
社会福祉法人千寿会	山口県柳井市遠崎412番地の4	2,000	4.04
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,790	3.62
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,722	3.48
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園一丁目12番13号	1,142	2.30
JMS共栄会	広島市中区加古町12番17号	897	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	812	1.64
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	779	1.57
計		19,906	40.24

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 812千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 702,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,436,000	48,436	
単元未満株式	普通株式 328,932		
発行済株式総数	49,466,932		
総株主の議決権		48,436	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式455株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ・エム・エス	広島市中区加古町12番17号	702,000		702,000	1.42
計		702,000		702,000	1.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,210	3,354,145
当期間における取得自己株式	1,497	433,727

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による処分)	1,206	389,070		
保有自己株式数	702,455		703,952	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する長期的かつ安定的な利益還元を基本としながら、期間業績、将来の財政状態及び内部留保等を総合的に勘案し行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上述の基本的な考えに基づき、1株当たり8円（うち中間配当4円）としております。

内部留保資金の用途につきましては、グループ全体の高度な品質保証システムの構築、新製品の開発はもとより既存製品の改良への取り組み、また、新事業開発のための積極的投資に向けてることを基本的な考え方としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月6日 取締役会決議	195	4.00
平成26年6月25日 定時株主総会決議	195	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	409	396	297	389	461
最低(円)	339	200	214	235	279

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	324	322	303	309	316	308
最低(円)	309	287	284	291	279	284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		奥窪 宏章	昭和30年10月23日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年7月 当社社長室長 平成13年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役就任、経営管理副統括部長 平成19年6月 当社常務取締役就任、経営管理統括部長 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	58
専務取締役		村上 克宏	昭和27年10月19日生	昭和52年4月 ㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 平成14年5月 当社入社、経営企画部長 平成14年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役就任、総合企画統括部長 平成17年6月 当社常務取締役就任、経営管理統括部長 平成19年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)3	16
取締役	生産管掌 生産統括 部長	国富 純	昭和26年5月12日生	昭和50年3月 当社入社 平成6年4月 当社貿易部長 平成12年7月 当社執行役員、営業統括副部長 平成13年6月 当社取締役就任(現)、営業統括責任者 平成17年6月 当社海外事業統括部長 平成23年6月 当社生産統括部長(現) 平成25年6月 当社生産管掌(現)	(注)3	10
取締役	薬事・品質 保証管掌 兼 ME事業管掌	泉 和雄	昭和23年8月3日生	昭和58年11月 当社入社 平成16年7月 当社品質保証部長 平成17年7月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役就任(現)、生産統括部長 平成23年6月 当社研究開発統括部長兼薬事・品質保証担当 平成25年6月 当社薬事・品質保証管掌兼ME事業管掌(現)、ME事業部長	(注)3	6
取締役	国際事業 管掌 国際事業 統括部長	森川 重美	昭和27年11月15日生	昭和52年8月 当社入社 平成9年4月 当社営業企画部長 平成13年7月 当社執行役員 平成15年7月 当社ヘルスケア事業部長 平成15年12月 ㈱ジェイ・オー・ファーマ代表取締役専務就任 平成19年6月 当社取締役就任(現)、営業統括部長 平成23年6月 当社国際事業統括部長(現) 平成25年6月 当社国際事業管掌(現)	(注)3	23
取締役	営業管掌 営業統括 部長	粟根 康浩	昭和36年4月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 当社営業推進本部長 平成23年6月 当社取締役就任(現)、営業統括部長(現) 平成25年6月 当社営業管掌(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発 管掌 研究開発 統括部長	佐藤 雅文	昭和38年9月25日生	昭和62年4月 平成21年7月 平成23年7月 平成25年6月	当社入社 当社出雲工場技術部長 当社執行役員、中央研究所長(現) 当社取締役就任(現)、研究開発管 掌(現)、研究開発統括部長(現)	(注)3	4
取締役	経営企画 管掌 経営企画 部長	桂 龍司	昭和38年7月30日生	昭和63年4月 平成22年7月 平成23年7月 平成25年6月	当社入社 当社経営企画部長(現) 当社執行役員 当社取締役就任(現)、経営企画管 掌(現)	(注)3	9
取締役		井口 明彦	昭和28年11月29日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成23年3月 平成23年6月 平成25年6月	鐘淵化学工業(株)(現 株カネカ) 入社 株式会社カネカメディックス代表 取締役社長 株式会社カネカ執行役員 同社医療器事業部長(現) 同社常務執行役員(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		兼口 昇万	昭和22年7月8日生	昭和49年10月 平成9年1月 平成9年6月 平成19年6月 同 平成20年6月 平成25年6月	当社入社 当社資材部長 当社取締役就任 当社顧問 株ジェイ・オー・ファーマ代表取 締役専務就任 当社補欠監査役就任 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	17
監査役		林原 康三	昭和8年8月30日生	平成4年7月 平成7年4月 平成7年6月 平成25年6月	呉税務署長退職 当社顧問 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現)	(注)4	49
監査役		早稲田 幸雄	昭和24年1月11日生	昭和46年4月 昭和52年4月 同 昭和63年6月 平成20年6月	ブライス・ウォーターハウス会計 事務所入所 早稲田公認会計士事務所長(現) 監査法人中央会計事務所(平成18 年名称変更にて みすず監査法人) 入所 同上法人 代表社員 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		池村 和朗	昭和28年2月26日生	昭和58年4月 同 平成3年8月 平成23年6月	弁護士登録(広島弁護士会) 富川総合法律事務所入所 広島中央法律事務所開設 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計							209

- (注) 1 取締役 井口明彦氏は、社外取締役であります。
2 監査役 林原康三氏及び早稲田幸雄氏並びに池村和朗氏は、社外監査役であります。
3 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
あります。
4 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
あります。
5 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
あります。
6 所有株式数には、JMS役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当社グループは、「患者様第一主義」という企業理念のもと、「ものづくり企業」としての事業活動を通じ、経営の品質と企業価値を最大限向上させ、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーとの適切な関係を維持・発展させていくことが極めて重要であると認識しております。そのためには、経営の透明性と健全性・効率性の向上を目指す経営管理体制の運用により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えております。

当社における、企業統治の体制は、監査役設置会社として、独立役員に指定した社外監査役3名を含む4名体制で取締役の業務執行の監督機能向上を図っております。また、医療機器業界について精通した社外取締役1名を選任し、外部的視点から取締役の業務執行に対する監督機能の実効性向上を図っており、経営の監督機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

企業統治の体制の概要は以下の通りであります。

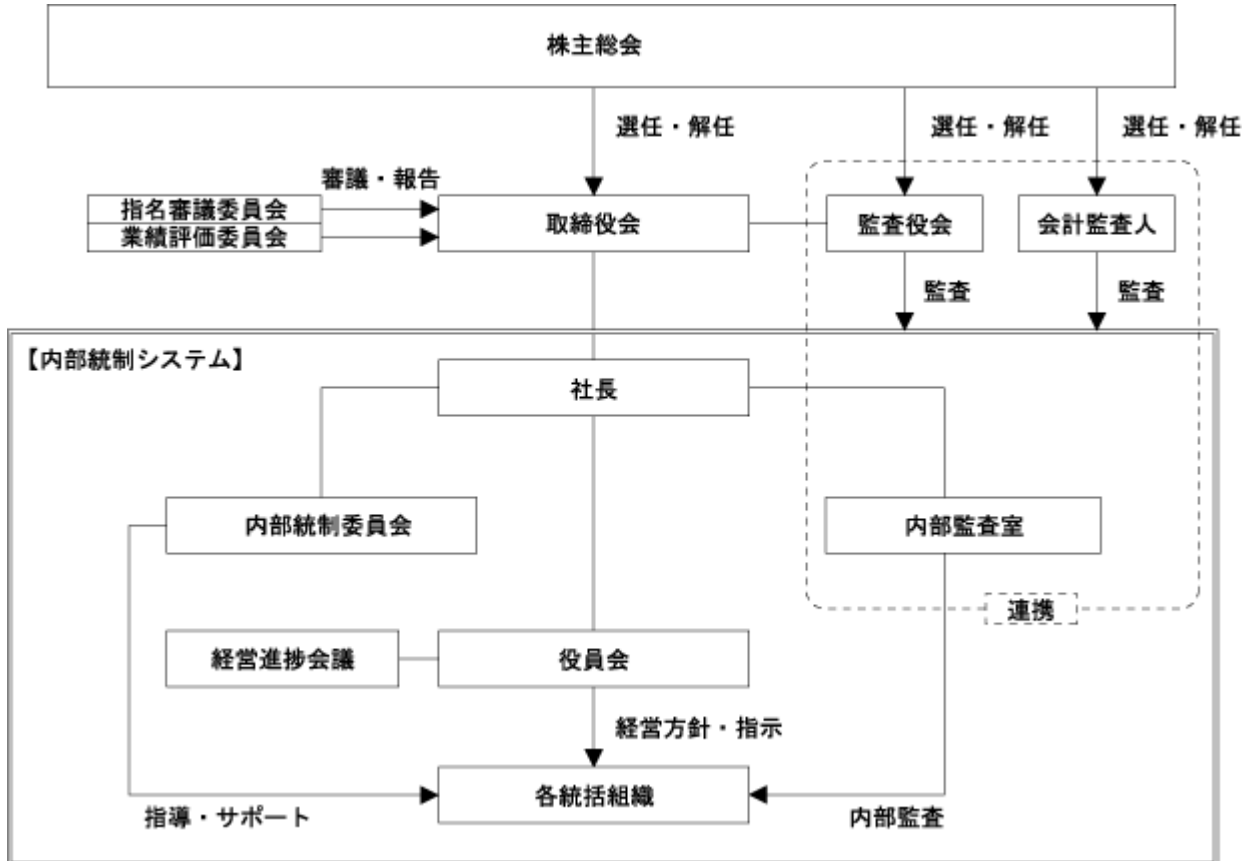
取締役会は、経営の基本方針と戦略の決定等業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。なお、取締役会に上申する項目については内規を定め、適確に審議及び報告ができる仕組みを構築しております。

取締役会の他、取締役、執行役員等が出席する役員会、経営進捗会議を毎月定例に開催し、経営判断に限らず、業務執行の審議や業務執行状況の報告を行っております。

監査役会は、独立して公正な監査が行える体制をとっております。なお、常勤監査役は、取締役会の他、役員会、経営進捗会議等の重要な会議に出席し、必要な情報を収集するとともに、経営課題の共通認識に努めております。また、取締役及び使用人は、当社グループに重大な影響を及ぼす事項や内部監査の実施状況等について監査役に速やかに報告しております。

指名審議委員会は、取締役会が選任した委員により構成され、役員・執行役員候補者について、その資質、適性を予め審議しております。また、業績評価委員会は、取締役会が選任した委員により構成され、役員報酬決定のプロセスの公平性、透明性、客観性を維持して、役員・執行役員の業績評価をしております。

当社の企業統治の体制の模式図は、次のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

- ・内部統制システムの一層の充実と有効性を高めるため、「内部統制委員会」及び「内部監査室」を設けております。なお、この「内部統制委員会」は、内部統制に関連する推進委員会を総括する組織体であり、内部統制プログラムに定める個別課題の協議及び推進状況の管理を行うとともに、委員会での協議事項を取締役に報告しております。また、その活動において監査役との情報交換を行い、監査役機能の補佐及び内部統制評価の機能強化を図っております。
- ・財務報告に係る内部統制を有効にするための体制を構築するとともに、その運用及び見直しについて継続的に取り組んでおります。
- ・コンプライアンス経営の成果として、一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマーク付与の認定を受けております。

(リスク管理体制の整備状況)

経営への重大な影響を及ぼすリスクを未然に防止するため、役員会・経営進捗会議において業務執行状況の報告を定期的に行うほか、内部監査室が業務プロセスのチェック及びモニタリングを行っております。また、コンプライアンス委員会を通じて、法令等遵守を徹底する為の様々な活動を継続的に実施するとともに、内部通報制度を整備して違反行為の未然防止・早期発見に努める他、表彰・処罰に関する公正な実施を行う等により、経営の健全化を図っております。

内部監査及び監査役監査

業務プロセス全般において諸規程との準拠性、及び妥当性並びに効率性の検証・評価・改善を図るため内部監査室を設置しております。内部監査の業務を行う内部監査室4名は、監査役会の事務局としてその運営を補佐するほか、監査役の職務の遂行を補助しています。また、監査計画に従い内部監査を実施し、実施状況を定期的に取締役会に報告しております。

監査役4名の内、3名はいずれも社外監査役であり、税理士、公認会計士、弁護士であります。監査役は重要な会議への出席及び重要な文書の閲覧等を通じて、取締役及び執行役員業務の監視機能を高めております。特に常勤監査役は、内部監査室等と連携し、事業所への往査などにより、実効性あるモニタリングに取り組むなど、コンプライアンスを含む内部統制の整備状況等の監査を行う他、会計監査人との意見・情報交換、協議等によって相互に連携を保ち、それぞれの監査業務を充実させ、またその効率を高めるよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は1名であり、取締役井口明彦氏は、法人主要株主である株式会社カネカの常務執行役員であり、その実績、見識を高く評価し、当社の経営事項の決定、業執行の監督に十分な役割を果たしていただけたものと判断しております。なお、当社は同社と業務・資本提携契約を締結しております。

社外監査役は3名であり、監査役林原康三氏、早稲田幸雄氏、池村和朗氏は、いずれも当社との間に特別な利害関係はなく、東京証券取引所が指定を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しており、ガバナンスのあり方とその運営状況の監視といった、企業統治における機能・役割を十分果たしていただけたものと判断しております。なお、資本的関係については「5 役員状況」に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

また、社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係等については、上記「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145	145				9
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				1
社外役員	11	11				5

(注) 取締役及び社外役員の報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成25年6月25日開催の第48回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び社外取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬決定プロセスの公正性、透明性、客観性を維持する為、役員報酬規程に基づき、「業績評価委員会」を設置し、取締役の期間業績を踏まえ、報酬を評価、査定し、取締役会において決定しております。また、監査役の報酬は、勤務実態に応じ、監査役会が個別に定め、取締役会に報告しております。

なお、平成21年4月23日開催の取締役会において、年功的要素及び報酬の後払い的性格を持つ役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、取締役の報酬制度を、より企業業績や個人業績との連動性を高めた報酬体系へ移行しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,399百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)F & A アクアホールディングス	204,000	263	取引関係の維持・発展
西川ゴム工業(株)	154,879	244	取引関係の維持・発展
(株)広島銀行	439,501	202	取引関係の維持・発展
(株)伊予銀行	127,000	112	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,800	93	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	348,040	69	取引関係の維持・発展
(株)山陰合同銀行	73,500	59	取引関係の維持・発展
住友商事(株)	50,000	58	取引関係の維持・発展
東洋証券(株)	131,166	51	取引関係の維持・発展
五洋建設(株)	190,000	44	取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	39,091	37	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,256	27	取引関係の維持・発展
フマキラー(株)	70,000	21	取引関係の維持・発展

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものを含む、全13銘柄(非上場株式を除く)について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヨンドシーホールディングス	204,000	361	取引関係の維持・発展
西川ゴム工業(株)	122,479	213	取引関係の維持・発展
(株)広島銀行	445,073	191	取引関係の維持・発展
(株)伊予銀行	127,000	125	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,800	94	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	348,040	71	取引関係の維持・発展
五洋建設(株)	190,000	66	取引関係の維持・発展
住友商事(株)	50,000	65	取引関係の維持・発展
(株)山陰合同銀行	73,500	51	取引関係の維持・発展
東洋証券(株)	131,166	46	取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	39,091	36	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,256	31	取引関係の維持・発展
フマキラー(株)	70,000	20	取引関係の維持・発展

- (注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものを含む、全13銘柄（非上場株式を除く）について記載しております。
- 2 (株)F & A アクアホールディングスは、平成25年9月1日付で(株)ヨンドシーホールディングスに社名変更しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	7	8	0		1

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 尾崎 更三

指定有限責任社員 業務執行社員 前田 貴史

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

責任免除に関する定め

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役並びに会計監査人(取締役及び監査役並びに会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34	2	33	
連結子会社				
計	34	2	33	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているKPMGに対して、当社の連結子会社であるジェイ・エム・エス・シンガポールPTE.LTD.、株式会社韓国メディカル・サプライ及びバイオニック・メディツインテックGmbHは、監査証明業務に基づく報酬として計8百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として、当社の連結子会社であるジェイ・エム・エス・シンガポールPTE.LTD.、株式会社韓国メディカル・サプライ及びバイオニック・メディツインテックGmbHは計10百万円を、税務関連報酬として、ジェイ・エム・エス・シンガポールPTE.LTD.は1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に支払った非監査業務の内容は、新株の発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社グループの規模・特性、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同法人主催の研修会に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,153	1,997
受取手形及び売掛金	4 15,026	16,211
商品及び製品	5,214	5,608
仕掛品	1,973	2,330
原材料及び貯蔵品	3,571	3,668
繰延税金資産	515	171
その他	594	785
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	31,044	30,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 14,448	2 15,235
減価償却累計額	10,298	10,820
建物及び構築物（純額）	4,150	4,414
機械装置及び運搬具	2 22,168	2 23,525
減価償却累計額	16,882	17,429
機械装置及び運搬具（純額）	5,286	6,095
工具、器具及び備品	9,497	10,220
減価償却累計額	7,322	7,767
工具、器具及び備品（純額）	2,174	2,452
土地	2 2,738	2 2,779
建設仮勘定	1,678	2,414
有形固定資産合計	16,029	18,156
無形固定資産	734	730
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,746	1 2,925
繰延税金資産	118	113
その他	616	534
貸倒引当金	4	3
投資その他の資産合計	3,477	3,569
固定資産合計	20,241	22,456
資産合計	51,286	53,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,474	7,705
短期借入金	2 3,237	2 4,681
1年内返済予定の長期借入金	2 1,386	2 1,363
未払金	3,148	2,415
未払法人税等	503	314
繰延税金負債	-	5
製品保証引当金	6	9
賞与引当金	1,002	1,040
資産除去債務	21	-
その他	1,105	804
流動負債合計	17,886	18,342
固定負債		
長期借入金	2 2,393	2 2,632
繰延税金負債	478	487
退職給付引当金	447	-
役員退職慰労引当金	51	71
退職給付に係る負債	-	472
資産除去債務	146	246
その他	418	351
固定負債合計	3,936	4,261
負債合計	21,823	22,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,362	10,362
利益剰余金	12,687	12,504
自己株式	271	274
株主資本合計	30,189	30,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	354
為替換算調整勘定	1,084	169
退職給付に係る調整累計額	-	0
その他の包括利益累計額合計	798	523
少数株主持分	71	92
純資産合計	29,462	30,619
負債純資産合計	51,286	53,222

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	49,068	53,860
売上原価	1, 3 35,630	1 40,237
売上総利益	13,438	13,622
販売費及び一般管理費	2, 3 11,844	2, 3 12,721
営業利益	1,594	900
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	22	63
持分法による投資利益	179	137
受取家賃	15	13
為替差益	141	134
その他	96	131
営業外収益合計	462	488
営業外費用		
支払利息	75	71
株式交付費	18	
支払手数料	4 54	4 86
その他	27	43
営業外費用合計	177	201
経常利益	1,879	1,187
特別利益		
固定資産売却益	5 1	5 11
投資有価証券売却益	2	45
特別利益合計	4	57
特別損失		
固定資産売却損	6 3	6 8
固定資産廃棄損	7 50	7 87
たな卸資産廃棄損		167
特別損失合計	54	263
税金等調整前当期純利益	1,829	981
法人税、住民税及び事業税	692	439
法人税等調整額	143	324
法人税等合計	548	764
少数株主損益調整前当期純利益	1,281	217
少数株主利益	3	9
当期純利益	1,277	207

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,281	217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	68
為替換算調整勘定	1,300	1,254
その他の包括利益合計	1,554	1,322
包括利益	2,836	1,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,821	1,518
少数株主に係る包括利益	14	20

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,522	9,473	11,755	270	27,481
当期変動額					
新株の発行	888	888			1,777
剰余金の配当			345		345
当期純利益			1,277		1,277
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	888	888	932	1	2,708
当期末残高	7,411	10,362	12,687	271	30,189

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31	2,385		2,353	56	25,184
当期変動額						
新株の発行						1,777
剰余金の配当						345
当期純利益						1,277
自己株式の取得						1
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	254	1,300		1,554	14	1,569
当期変動額合計	254	1,300		1,554	14	4,277
当期末残高	286	1,084		798	71	29,462

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,362	12,687	271	30,189
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			390		390
当期純利益			207		207
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			182	2	185
当期末残高	7,411	10,362	12,504	274	30,003

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	286	1,084		798	71	29,462
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						390
当期純利益						207
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	68	1,254	0	1,321	20	1,342
当期変動額合計	68	1,254	0	1,321	20	1,156
当期末残高	354	169	0	523	92	30,619

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,829	981
減価償却費	1,715	2,249
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	168	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1
受取利息及び受取配当金	29	70
支払利息	75	71
為替差損益(は益)	7	51
持分法による投資損益(は益)	179	137
株式交付費	18	-
固定資産売却損益(は益)	1	3
固定資産廃棄損	50	87
投資有価証券売却損益(は益)	2	45
売上債権の増減額(は増加)	324	838
たな卸資産の増減額(は増加)	1,074	407
仕入債務の増減額(は減少)	96	149
未払消費税等の増減額(は減少)	24	103
その他の流動資産の増減額(は増加)	99	128
その他の流動負債の増減額(は減少)	84	158
その他	115	19
小計	3,125	1,784
利息及び配当金の受取額	99	124
利息の支払額	77	72
法人税等の支払額	602	630
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545	1,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	4	-
有形固定資産の取得による支出	3,177	4,551
有形固定資産の売却による収入	2	24
無形固定資産の取得による支出	120	169
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	33	63
貸付金の回収による収入	25	-
その他	105	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,340	4,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,800	17,477
短期借入金の返済による支出	15,883	16,062
長期借入れによる収入	1,300	1,734
長期借入金の返済による支出	1,365	1,536
株式の発行による収入	1,758	-
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	1	3
配当金の支払額	345	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,262	1,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	169
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	683	2,156
現金及び現金同等物の期首残高	3,468	4,152
現金及び現金同等物の期末残高	4,152	1,995

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は8社で、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

(株)ジェイ・オー・ファーマ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司及びバイオニック・メディツインテックGmbHの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度において費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,425 百万円	1,508 百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	1,741 百万円	1,754 百万円
機械	91	107
土地	632	634
計	2,465	2,495

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,037 百万円	1,590 百万円
1年内返済予定の長期借入金	465	450
長期借入金	725	686
計	2,228	2,728

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	2 百万円	

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	349 百万円	

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上原価	85 百万円	16 百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
給料	3,536 百万円	3,687 百万円
運送費及び保管費	1,401	1,614
研究開発費	1,243	1,228
賞与引当金繰入額	355	363
減価償却費	345	409
退職給付費用	153	147
役員退職慰労引当金繰入額	11	1

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	1,243 百万円	1,228 百万円

- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における、支払手数料の内容は、特許事務所への特許登録手数料であります。

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	0 百万円	百万円
機械装置及び運搬具	1	10
工具、器具及び備品	0	1
その他	0	
計	1	11

- 6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	0 百万円	1 百万円
機械装置及び運搬具	0	3
工具、器具及び備品	1	0
その他	0	3
計	3	8

7 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5 百万円	3 百万円
機械装置及び運搬具	9	25
工具、器具及び備品	22	11
その他	13	47
計	50	87

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	364 百万円	156 百万円
組替調整額	2	45
税効果調整前	361	110
税効果額	107	42
その他有価証券評価差額金	254	68
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,300	1,254
その他の包括利益合計	1,554	1,322

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,844,932	5,622,000		49,466,932

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	4,400,000株
第三者割当増資による増加	1,222,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	688,242	5,209		693,451

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	5,209株
------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	172	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	172	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,466,932			49,466,932

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	693,451	10,210	1,206	702,455

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10,210株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,206株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	195	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	195	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,153 百万円	1,997 百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	1	2
現金及び現金同等物	4,152	1,995

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は主として銀行等金融機関からの借入によっております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する為に実需の範囲で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うなどしてリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。これら営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理してリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として、原則として先物為替予約を利用しており、その執行・管理については、代表者の確認のもとに実行し、月次で結果の報告を行っております。デリバティブの契約先は信用度の高い銀行である為、信用リスクはほとんどないと判断しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,153	4,153	
(2) 受取手形及び売掛金	15,026	15,026	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,298	1,298	
資産計	20,479	20,479	
(1) 支払手形及び買掛金	7,474	7,474	
(2) 短期借入金	3,237	3,237	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,386	1,411	24
(4) 長期借入金	2,393	2,394	0
負債計	14,492	14,517	25
デリバティブ取引(*)	5	5	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,997	1,997	
(2) 受取手形及び売掛金	16,211	16,211	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,394	1,394	
資産計	19,603	19,603	
(1) 支払手形及び買掛金	7,705	7,705	
(2) 短期借入金	4,681	4,681	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,363	1,385	21
(4) 長期借入金	2,632	2,618	13
負債計	16,383	16,391	8
デリバティブ取引(*)	7	7	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,447	1,531

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	4,153
受取手形及び売掛金	15,026
合計	19,180

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,997
受取手形及び売掛金	16,211
合計	18,209

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	3,237				
長期借入金	1,386	1,063	700	500	130
合計	4,624	1,063	700	500	130

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,681					
長期借入金	1,363	1,012	1,034	431	151	2
合計	6,045	1,012	1,034	431	151	2

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,158	742	415
その他	6	5	1
小計	1,164	748	416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	133	157	23
その他			
小計	133	157	23
合計	1,298	905	393

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,239	727	511
その他	8	5	3
小計	1,248	732	515
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	146	157	11
その他			
小計	146	157	11
合計	1,394	890	503

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	33	2	
その他	0		
合計	33	2	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	63	45	
その他			
合計	63	45	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行会社の業況等の推移を検討し総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	中国人民元	67		7	7
	シンガポールドル	1,362		2	2
	合計	1,430		5	5

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	155		3	3
	買建				
	中国人民元	61		0	0
	シンガポールドル	1,754		3	3
	合計	1,970		7	7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。
また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。
なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（百万円）	485
(2) 年金資産（百万円）	36
(3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)）（百万円）	448
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	1
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3) + (4) + (5)）（百万円）	447
(7) 前払年金費用（百万円）	
(8) 退職給付引当金（(6) - (7)）（百万円）	447

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）	69
(2) 利息費用（百万円）	15
(3) 期待運用収益（百万円）	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	109
(6) 退職給付費用（(1) + (2) + (3) + (4) + (5)）（百万円）	193
(7) その他（百万円）	275
計	469

（注）「(7) その他」は、確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
(2) 割引率	3.2～6.6%
(3) 期待運用収益率	3.2%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1～11年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。
また、一部の連結子会社は、積立型、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	485 百万円
勤務費用	59
利息費用	24
数理計算上の差異の発生額	47
退職給付の支払額	46
その他	30
退職給付債務の期末残高	507

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	36 百万円
期待運用収益	1
数理計算上の差異の発生額	0
事業主からの拠出額	34
退職給付の支払額	40
その他	3
年金資産の期末残高	34

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	371 百万円
年金資産	34
	337
非積立型制度の退職給付債務	135
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	472
退職給付に係る負債	472 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	472

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	59 百万円
利息費用	24
期待運用収益	1
数理計算上の差異の費用処理額	47
過去勤務費用の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	35

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
未認識過去勤務費用 0 百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	49.3 %
現金及び預金	50.6
その他	0.1
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	4.0～8.8 %
長期期待運用収益率	4.0 %

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、285百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	327 百万円	318 百万円
貸倒引当金	1	1
未払事業税	51	33
退職給付引当金	123	
退職給付に係る負債		131
投資有価証券評価損	123	125
減価償却費	8	8
税務上の繰越欠損金	4	2
たな卸資産未実現利益	101	67
固定資産未実現利益	17	15
その他	338	444
繰延税金資産小計	1,096	1,131
評価性引当額	449	779
繰延税金資産合計	646	352
繰延税金負債		
特別償却準備金	118	108
その他有価証券評価差額金	107	149
関係会社の留保利益	251	289
資産除去債務	14	12
繰延税金負債合計	491	560
繰延税金資産(負債)の純額	155	207

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	515 百万円	171 百万円
固定資産 繰延税金資産	118	113
流動負債 繰延税金負債		5
固定負債 繰延税金負債	478	487

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.6 %	37.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		11.6
住民税均等割等	3.0	5.5
試験研究費税額控除等	3.8	5.0
国内より税率の低い海外子会社の利益	1.7	1.0
評価性引当額に係る税額	3.7	33.9
関係会社の留保利益	1.0	3.9
持分法投資利益	0.2	3.3
還付金等益金永久差異	1.6	13.4
その他	1.0	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0	77.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.6%から35.2%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療機器・医薬品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、東南アジア、中国、ドイツ、アメリカ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D . (シンガポール)、P T . ジェイ・エム・エス・バタム(インドネシア)、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司(中国)、バイオニック・メディツインテックGmb H (ドイツ)、ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション(アメリカ)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。また、東南アジアに所在するジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D . とP T . ジェイ・エム・エス・バタムは、当該地域での生産体制を相互に補完していることから一体とした経営単位で、その他現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「中国」、「ドイツ」及び「アメリカ」の5つを報告セグメントとしております。なお、「日本」での循環器群の他、各報告セグメントでは、輸液輸血群、一般用品群、透析群及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,373	6,770	1,006	2,547	2,134	47,832	1,236	49,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,384	7,727	2,180	3		14,296		14,296
計	39,758	14,497	3,186	2,550	2,134	62,128	1,236	63,364
セグメント利益又は損失()	1,418	66	45	116	115	1,762	72	1,835
セグメント資産	43,339	9,371	2,600	1,397	1,327	58,036	1,258	59,295
その他の項目								
減価償却費	1,177	248	152	24	1	1,604		1,604
受取利息	0	0	0	0	3	5		5
支払利息	71	0			0	71		71
持分法投資利益 又は損失()	179					179		179
持分法適用会社への投資額	1,172					1,172		1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,075	1,002	171	12	1	4,262		4,262

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,849	8,276	1,389	3,028	2,705	52,249	1,611	53,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,199	8,457	2,381	3		15,042		15,042
計	41,049	16,733	3,770	3,032	2,705	67,291	1,611	68,902
セグメント利益又は損失()	939	303	20	331	188	1,175	63	1,239
セグメント資産	42,851	10,444	3,394	2,055	1,178	59,924	1,428	61,353
その他の項目								
減価償却費	1,468	435	192	30	2	2,130		2,130
受取利息	0	0	0	0	3	5		5
支払利息	64	0	1		0	66		66
持分法投資利益 又は損失()	137					137		137
持分法適用会社への投資額	1,172					1,172		1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,056	1,306	449	14	4	3,833		3,833

(注) 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,128	67,291
「その他」の区分の売上高	1,236	1,611
セグメント間取引消去	14,296	15,042
連結財務諸表の売上高	49,068	53,860

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,762	1,175
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	72	63
セグメント間取引消去	75	185
持分法投資利益又は損失（ ）	179	139
その他の調整額	59	5
連結財務諸表の経常利益	1,879	1,187

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,036	59,924
「その他」の区分の資産	1,258	1,428
セグメント間相殺消去	8,054	8,169
その他の調整額	45	38
連結財務諸表の資産合計	51,286	53,222

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,604	2,130	13	21	1,617	2,151
受取利息	5	5	1	1	7	6
支払利息	71	66	4	4	75	71
持分法投資利益 又は損失（ ）	179	137			179	137
持分法適用会社への 投資額	1,172	1,172	252	336	1,425	1,508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,262	3,833	25	30	4,288	3,863

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸液輸血群	一般用品群	透析群	循環器群	その他	合計
外部顧客への売上高	22,870	4,337	15,793	4,395	1,671	49,068

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
34,929	3,731	10,407	49,068

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
11,221	1,934	2,873	16,029

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸液輸血群	一般用品群	透析群	循環器群	その他	合計
外部顧客への売上高	25,488	4,658	17,390	4,523	1,799	53,860

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
36,519	4,766	12,574	53,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
11,639	2,767	3,749	18,156

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ジェイ・オー・ファーマであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産合計	3,061 百万円	3,456 百万円
固定資産合計	3,654 百万円	2,986 百万円
流動負債合計	2,431 百万円	1,585 百万円
固定負債合計	27 百万円	346 百万円
純資産合計	4,257 百万円	4,511 百万円

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,301 百万円	5,105 百万円
税引前当期純利益金額	859 百万円	671 百万円
当期純利益金額	536 百万円	415 百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	602.60円	626.01円
1株当たり当期純利益金額	29.41円	4.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,277	207
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,277	207
普通株式の期中平均株式数(株)	43,435,810	48,767,877

(重要な後発事象)

海外子会社の設立

当社は、平成26年5月20日付で、フィリピン共和国バタンガス州に、コスト競争力の確保及び事業の拡大に向けて、子会社を設立しました。

- (1)名称 ジェイ・エム・エス・ヘルスケア・フィリピン, INC.
- (2)所在地 フィリピン共和国バタンガス州
- (3)代表者 前原 一夫
- (4)事業内容 輸液輸血及び、血液透析関連製品の製造販売
- (5)資本金 212百万フィリピン・ペソ
- (6)設立 平成26年5月20日
- (7)出資比率 当社100%出資

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,237	4,681	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,386	1,363	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,393	2,632	1.1	平成27年6月30日 ～平成33年5月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	7,017	8,677		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,012	1,034	431	151

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,490	25,714	39,840	53,860
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	110	398	860	981
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	6	200	580	207
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.14	4.12	11.89	4.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.14	3.98	7.78	7.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,227	404
受取手形	5 4,236	4,030
売掛金	1 8,729	1 9,509
商品及び製品	4,398	4,305
仕掛品	1,533	1,727
原材料及び貯蔵品	1,617	1,614
前渡金	129	212
前払費用	122	139
繰延税金資産	408	74
未収入金	1 51	1 68
その他	1 23	1 71
流動資産合計	23,478	22,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 4 2,525	2, 4 2,505
構築物	4 129	4 133
機械及び装置	4 3,223	4 3,416
車両運搬具	0	2
工具、器具及び備品	4 1,547	4 1,637
土地	2 2,580	2 2,580
建設仮勘定	1,214	1,362
有形固定資産合計	11,221	11,639
無形固定資産		
実用新案権	364	301
ソフトウェア	235	284
その他	89	93
無形固定資産合計	688	679
投資その他の資産		
投資有価証券	1,321	1,416
関係会社株式	3,073	3,511
出資金	0	0
関係会社出資金	3,050	3,050
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	36	40
敷金	129	129
その他	343	227
貸倒引当金	4	3
投資その他の資産合計	7,950	8,372
固定資産合計	19,861	20,690
資産合計	43,339	42,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,046	5,162
買掛金	1 2,171	1 2,244
短期借入金	2 3,140	2 3,990
1年内返済予定の長期借入金	2 1,386	2 1,363
未払金	1 2,264	1 1,446
未払費用	123	128
未払法人税等	434	255
未払消費税等	32	138
前受金	1	2
預り金	122	45
賞与引当金	850	879
資産除去債務	21	
設備関係支払手形	771	398
流動負債合計	16,367	16,054
固定負債		
長期借入金	2 2,393	2 2,380
繰延税金負債	120	161
資産除去債務	146	148
その他	326	238
固定負債合計	2,986	2,928
負債合計	19,354	18,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金		
資本準備金	10,362	10,362
資本剰余金合計	10,362	10,362
利益剰余金		
利益準備金	721	721
その他利益剰余金		
別途積立金	4,300	4,800
繰越利益剰余金	1,175	492
利益剰余金合計	6,197	6,014
自己株式	271	274
株主資本合計	23,698	23,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286	354
評価・換算差額等合計	286	354
純資産合計	23,985	23,867
負債純資産合計	43,339	42,851

【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 39,758	1 41,049
売上原価	1 28,461	1 30,191
売上総利益	11,296	10,858
販売費及び一般管理費	1, 2 9,895	1, 2 10,236
営業利益	1,400	622
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 92	1 381
受取家賃	1 34	1 32
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	45	1 86
営業外収益合計	173	500
営業外費用		
支払利息	71	64
株式交付費	18	
支払手数料	3 54	3 86
為替差損	0	5
その他	10	1 26
営業外費用合計	156	183
経常利益	1,418	939
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 4
投資有価証券売却益	2	45
特別利益合計	3	50
特別損失		
固定資産売却損		5 3
固定資産廃棄損	6 48	6 77
たな卸資産廃棄損		110
特別損失合計	48	191
税引前当期純利益	1,374	797
法人税、住民税及び事業税	539	258
法人税等調整額	104	332
法人税等合計	435	590
当期純利益	939	207

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,522	9,473		9,473	721	4,300	581	5,603
当期変動額								
新株の発行	888	888		888				
剰余金の配当							345	345
当期純利益							939	939
別途積立金の積立								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	888	888		888			593	593
当期末残高	7,411	10,362		10,362	721	4,300	1,175	6,197

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	270	21,329	31	31	21,360
当期変動額					
新株の発行		1,777			1,777
剰余金の配当		345			345
当期純利益		939			939
別途積立金の積立					
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			254	254	254
当期変動額合計	1	2,369	254	254	2,624
当期末残高	271	23,698	286	286	23,985

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,411	10,362		10,362	721	4,300	1,175	6,197
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							390	390
当期純利益							207	207
別途積立金の積立						500	500	
自己株式の取得								
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						500	682	182
当期末残高	7,411	10,362		10,362	721	4,800	492	6,014

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	271	23,698	286	286	23,985
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		390			390
当期純利益		207			207
別途積立金の積立					
自己株式の取得	3	3			3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			68	68	68
当期変動額合計	2	185	68	68	117
当期末残高	274	23,513	354	354	23,867

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置 4～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されているもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	886 百万円	923 百万円
短期金銭債務	596	578

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,644 百万円	1,645 百万円
土地	619	619
計	2,263	2,264

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	940 百万円	1,530 百万円
1年内返済予定の長期借入金	465	450
長期借入金	725	680
計	2,131	2,660

3 保証債務

以下の関係会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
		大連ジェイ・エム・エス医療 器具有限公司 240 百万円 (2百万米ドル)

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	110 百万円	110 百万円
構築物	27	27
機械及び装置	82	82
工具、器具及び備品	8	8
計	229	229

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	349 百万円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,958 百万円	4,876 百万円
仕入高	4,883	4,450
その他の営業取引高	275	291
営業取引以外の取引高	109	413

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費及び保管費	1,183 百万円	1,246 百万円
給料	2,731	2,699
賞与引当金繰入額	355	362
減価償却費	297	341
研究開発費	1,240	1,226
おおよその割合		
販売費	62 %	63 %
一般管理費	38	37

3 前事業年度及び当事業年度における、支払手数料の内容は、特許事務所への特許登録手数料であります。

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	0 百万円	2 百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	1
計	1	4

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品		0 百万円
実用新案権		3
計		3

6 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	4 百万円	0 百万円
構築物	0	
機械及び装置	7	18
工具、器具及び備品	22	10
実用新案権	13	47
計	48	77

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社の時価を掲載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	1,901	2,338
関連会社株式	1,172	1,172
計	3,073	3,511

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	319 百万円	309 百万円
貸倒引当金	1	1
減価償却費	10	9
投資有価証券評価損	44	41
減損損失	76	76
役員退職慰労金	45	15
資産除去債務	65	59
その他	274	334
繰延税金資産小計	837	846
評価性引当額	429	772
繰延税金資産合計	408	74
繰延税金負債		
資産除去債務	13	11
その他有価証券評価差額金	107	149
繰延税金負債合計	120	161
繰延税金資産(負債)の純額	288	86

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.6 %	37.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	4.5
住民税均等割等	3.9	6.8
試験研究費税額控除等	5.0	6.1
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.1	16.5
評価性引当額に係る税額	4.8	43.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.6
その他	0.3	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	74.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.6%から35.2%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5百万円増加しております。

(重要な後発事象)

海外子会社の設立

当社は、平成26年5月20日付で、フィリピン共和国バタンガス州に、コスト競争力の確保及び事業の拡大に向けて、子会社を設立しました。

- (1)名称 ジェイ・エム・エス・ヘルスケア・フィリピン, I N C .
- (2)所在地 フィリピン共和国バタンガス州
- (3)代表者 前原 一夫
- (4)事業内容 輸液輸血及び、血液透析関連製品の製造販売
- (5)資本金 212百万フィリピン・ペソ
- (6)設立 平成26年5月20日
- (7)出資比率 当社100%出資

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,525	148	0	167	2,505	7,726
	構築物	129	21		17	133	819
	機械及び装置	3,223	892	18	681	3,416	12,976
	車両運搬具	0	3	0	1	2	20
	工具、器具及び備品	1,547	611	12	509	1,637	6,165
	土地	2,580				2,580	
	建設仮勘定	1,214	1,824	1,677		1,362	
	計	11,221	3,501	1,707	1,376	11,639	27,707
無形固定資産	実用新案権	364	67	50	79	301	254
	ソフトウェア	235	158		109	284	242
	その他	89	165	161	0	93	0
	計	688	392	211	189	679	497

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	出雲工場	医療機器生産設備等	709 百万円
	三次工場	医療機器生産設備等	165
工具、器具及び備品	出雲工場	医療機器生産設備等	227 百万円
	東京本社	販売支援用装置等	150
建設仮勘定	出雲工場	医療機器生産設備等	770 百万円
	千代田工場	医療機器生産設備等	343
	三次工場	医療機器生産設備等	243
	東京本社	販売支援用装置等	239

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4		0	3
賞与引当金	850	879	850	879

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	(注)1、2
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jms.cc/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------------|-----------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第48期) | 自
至 | 平成24年4月1日
平成25年3月31日 | 平成25年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | | 平成25年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第49期
第1四半期) | 自
至 | 平成25年4月1日
平成25年6月30日 | 平成25年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | (第49期
第2四半期) | 自
至 | 平成25年7月1日
平成25年9月30日 | 平成25年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第49期
第3四半期) | 自
至 | 平成25年10月1日
平成25年12月31日 | 平成26年2月7日
関東財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

株式会社ジェイ・エム・エス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 貴史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイ・エム・エスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジェイ・エム・エスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社ジェイ・エム・エス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 貴史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。